

第3章

馬英九政権期における中台関係の緊密化と 台湾の安全保障

——平和協議と台湾海峡の「現状維持」をめぐる問題——

松本 はる 香

はじめに

馬英九政権期の8年間（2008～2016年）には、中国と台湾の関係（中台関係）の改善が進んだ。2008年に総統に就任した馬英九は、「新三不政策」（統一せず、独立せず、武力行使せず）を掲げ、中台関係の「現状維持」をするという立場を明らかにした。

その一方で、中国側は、中台交渉の議題を従来の経済の問題にとどまらず、将来的な統一問題に関する議題をも含む政治の問題に関する交渉にまで広げる姿勢を徐々に打ち出すようになった。これによって、中国と台湾のあいだで、将来の統一問題をも視野に入れた平和協定の締結などを目指す、平和協議の実現の可能性が浮上した。このような動きは、中台関係史上かつてない出来事として注目された。

本章では、2005年の国共和解を経て、2008年以降の馬英九政権期において浮上した、平和協議をはじめとする政治的対話の実現をめぐる中国と台

1) 本稿は、松本（2012; 2013; 2014）などの論考に基づき、その後の中台関係の情勢の推移などをふまえ、大幅に改稿したものである。あわせて、川上桃子・松本はる香編（2018）を参照。

湾の關係に焦点を当て、双方の立場や意図について分析を行う¹⁾。そのうえで、中台關係の緊密化が、台湾海峡の「現状維持」にいかなる影響をもたらしたのかについて、欧米などにおける主要な専門家や有識者の見解をふまつつつ、中台の軍事バランスや、台湾とアメリカとの關係性、台湾の地理上の戦略的重要性などの視点から分析を行う。なお、本章でいうところの、台湾海峡の「現状維持」とは、中国と台湾が統一せず、かつ台湾が独立をしないという状態を指すこととする。

馬英九政権期における中台關係は、いわば同時代史的な研究テーマである。このため中台關係の平和協議や平和協定について焦点を当てて分析をした先行研究はいまだ数が限られている。それでもなお、欧米をはじめとする専門家や有識者らが、馬政権期の中台關係の改善のインプリケーションに関して論じてきた。たとえば、馬英九が総統に就任した翌年には、国際安全保障問題の学術専門誌『インターナショナル・セキュリティ』(International Security)において、サンダース(Phillip C. Saunders)とカトナー(Scott L. Kastner)らが、中台關係の平和協議や平和協定に焦点を当てた論文を発表した。サンダーらは、中台關係の改善を積極的に推進すべきであるという立場に立ち、海峡兩岸の平和と安定のために平和協議を行って、平和協定の締結を積極的に進めるべきであるという見解を示した。さらに、中台關係の改善が、米中關係の改善に繋がると論じた(Saunders and Kastner 2009)。このように、当時、中台關係の緊密化については、国際社会において歓迎する声が高まる傾向にあった。たとえば、2009年にアメリカの大統領に就任した直後のバラク・オバマ(Barack H. Obama)なども、基本的には中台關係の改善を歓迎する姿勢を示していた。

だが、馬英九政権期における中台關係の緊密化は、はたして台湾に「薔薇色の未来」を約束することになったのであろうか。本章では、上述のような、中台間の平和協議や平和協定の実現——結果的には中台間の政治的対話が実現することはなかったが——に対する推進派の見方が果たして妥当なのかという問題意識を出発点として、馬政権期において浮上した平和協議や平

和協定などが台湾にもたらす影響、とりわけ「現状維持」の変更が台湾にもたらしうるマイナスの側面を中心として分析を行う。さらに、馬政権期における史上初の中国と台湾の緊密化という歴史的な経験が、今後の台湾の行方を与えるインプリケーションについても視野に入れて論じたい。

本章の構成は以下のとおりである。第1節では、2005年から馬英九政権誕生までの時期の準公式的な中台交流の再開の過程に焦点を当て、同政権が誕生した2008年当時の中国に対する立場について論じる。第2節では、胡錦濤政権の台湾政策に焦点を当て、中台交流を進めるなかで、政治的対話にもち込もうとした中国側の姿勢および意図などについて分析する。第3節では、中台関係の改善にともなう、中国側の台湾との政治的対話の実現をめぐる攻勢や、アメリカにおいてもち上がった台湾政策の見直しの議論などについて焦点を当てる。第4節では、2012年の馬英九再選後の中台関係の展開に焦点を当て、台湾世論の変化による中台交流の行き詰まりなどについて論じる。第5節では、第1節から第4節で論じてきた馬政権と中台関係の変遷をふまえて、台湾が直面した台湾海峡の「現状維持」をめぐる問題や、中台の軍事バランスの変化と台湾の戦略的重要性などについて論じる。最後に、中台関係の緊密化がもたらしたさまざまな影響について、本章の論点について振り返りつつ、台湾が中長期的に直面している安全保障上の問題などについても展望する。

第1節 準公式的な中台交流の再開

1-1 国共両党の歴史的和解

台湾では、2008年3月に国民党の馬英九が総統選挙に勝利して、民進党から国民党へと政権交代が起こった。これによって、李登輝政権末期から陳水扁政権期（2000～2008年）に凍結状態となっていた中国と台湾の準公式レベルでの交流が再開した。ただし、中台関係は、馬英九政権発足後に突然開

始したわけではない。むしろ、それより少し遡った中台交流がごく限られていた民進党政権時期に、中国共産党政府は国民党関係者との接触を開始していた。陳水扁政権の8年間（2000～2008年）の時期、胡錦濤政権は、台湾独立志向が強い民進党政権と公式的な交流をもつことはなかったものの、国民党系の政治家との接触を行っていた。

2005年3月には、国民党主席の連戦の訪中の実現に向けた準備調整のために、江丙坤国民党副主席を団長とする国民党代表団が中国の公式訪問を行って、國務院台湾事務弁公室（国台弁）主任の陳雲林と会談を実施した。その後、同年4月には連戦の「平和の旅」と称する中国訪問が実現して、胡錦濤総書記との会談が北京で行われた。さらに、5月には、国民党から分裂した親国民党主席であった宋楚瑜が訪中して胡錦濤との会談を実施した。中国政府は台湾における親国民党を含む国民党と民進党の対立に乗じて、当時、在野にあった保守系の国民党系の政治家等に対する積極的な取り込みを図ろうとしていたのである。

2005年4月に行われた胡錦濤＝連戦会談後、国共両党が発表した共同コミュニケには、①「92年コンセンサス」²⁾に基づき、中断している対話再開を促進すること、②敵対状態を終結して、平和協定の締結の促進と、安全保障面における信頼醸成措置を構築すること、③「三通」（通航、通商、通信）実現等の経済交流を強化すること、④世界保健機関（WHO）への参加をはじめとする台湾の国際活動に関する協議を促進すること、⑤国共両党間の定期交流メカニズムを構築すること等の五項目の合意が示された。同コミュニケは、事実上、その3年後に誕生することになった馬英九政権の中台関係の方向性を示すものになった。とくに、同コミュニケの第二項目が示すと

2) 「92年コンセンサス」とは、1992年に取り決めたとされている、中台間の会談における口頭の合意のことを指す。2000年代半ば以降、中国側は「92年コンセンサス」とは、「一つの中国」原則を指すという立場をとってきている。その一方で、国民党関係者はこれに関して「一つの中国の内容については、（中台の）それぞれが述べること」（中国語：一個中国各自表述）という立場をとってきた。

おり、2005年の時点で、すでに国共両党が、中台の敵対状態を終結させて、平和協定の締結の促進や、軍事的な信頼醸成措置の形成を目指すことで一致していたのである。

同コミュニケの発表の後、国共両党のあいだには「国共プラットフォーム」とよばれる、各種のセカンド・トラックの交流の場が新たに形成された。そこには国共両党のトップ会談の枠組みをはじめとして、「兩岸経済貿易文化フォーラム」や、「海峡フォーラム」等が含まれていた。これらの国共プラットフォームは、中台間の主要な交流のチャンネルとして、海峡兩岸関係協会と海峡交流基金会の交流を補完する役割を果たすようになった。また、国共プラットフォームの枠組みを通じた交流が進展するなかで、将来的に国民党が政権をとれば、中台の経済関係が改善するであろうという見通しが強まった(松田2014, 206-207)。そのような状況のなかで、2008年5月に馬英九政権が誕生したのである。

1-2 馬英九政権の誕生と中台交流の加速

2008年5月20日には第12代総統就任式が行われ、馬英九は中台関係について「『統一せず、独立せず、武力行使せず』の理念に立って台湾海峡の現状を維持する」として、選挙キャンペーン中に掲げてきた、いわゆる「新三不政策」を改めて強調するとともに、自らの在任中は、中台関係の「現状維持」をはかることを明言した³⁾。馬英九は総統就任演説のなかで「1992年に兩岸は『一個中国各自表述』のコンセンサスに達した。この『92年コンセンサス』の基礎の上に、一刻も早く協議を再開するように改めて表明する…(中略)…これからわれわれは大陸と台湾の国際空間や兩岸の平和協定について協議を進めていかなければならない。台湾は安全、繁栄だけではなく、尊厳を求めている。大陸が国際社会において台湾に対する圧力をやめてこそ、初めて兩岸関係が安定して前向きに発展できる…(中略)…兩岸は

3) 「馬英九中華民國第12代総統就任演説」中華民國総統府(2008年5月23日)。

海峡と国際社会において和平休戦しなければならない」という立場を表明した。馬英九は、「92年コンセンサス」に基づき、停滞していた中台間の協議の早期再開を呼びかけるとともに、平和協定の締結を目指す立場を示唆した。

民進党からの政権交代を契機として、国民党は中台関係の強化に注力した。2008年5月の馬英九の総統就任を目前に控えて、同年4月12日には同時に副総統に就任する予定となっていた蕭萬長が、30日には連戦が相次いで中国を訪問して胡錦濤と会談を行った。さらに、総統就任後の5月下旬には国民党主席であった呉伯雄が訪中して、北京の人民大会堂において共産党と国民党の現党首という立場で胡錦濤と会談を行った。同会談では、「92年コンセンサス」に基づいて、1998年以降、およそ10年間にわたって凍結状態となっていた海峡兩岸関係協会と海峡交流基金会の協議を早期に再開することで一致した。

馬英九の総統就任を境にして、中台関係窓口機関の人事改編が加速した。台湾側では、5月26日には国民党副主席の江丙坤が海峡交流基金会の理事長に就任した。また、中国側では、6月3日に海峡兩岸関係協会の理事会において、国台弁主任の陳雲林が新しい会長に選出され、その後任として、外交部党委書記・元駐日大使の王毅が新たに就任した。さらに、6月12日には、北京において、新たな中台トップ会談が陳雲林・海峡兩岸関係協会代表と江丙坤・海峡交流基金会代表の新体制のもとで再開した。

第2節 中台関係の緊密化をめぐる中国側の立場

2-1 「胡4点」と台湾に対する「平和的發展」路線

国共両党の関係構築を進めるなかで、中国共産党政府は、中台関係の議題を従来の経済の分野にとどまらず、中国と台湾のあいだの統一問題をも視野に入れた政治分野にまで踏み込もうとする姿勢をみせた。これに関して、前

述の2005年4月の共同コミュニケの発表に先立ち、中国の胡錦濤政権は、2005年3月に「胡4点」とよばれる台湾政策の基本方針を打ち出した。「胡4点」には、①「一つの中国」原則を堅持する、②平和統一を達成する努力を決して放棄しない。平和統一とは、一方が他方を併呑することではなく、平等な協議によって達成されるものである、③台湾人民が望む方針を変更することはない、④「台湾独立」の分裂活動に対しては決して妥協しない。国家主権と領土の保全を守ることは国家の核心的利益である、という4つの点が掲げられた⁴⁾。中国側は「胡4点」のなかで、平和的手段による統一を目指すという方針を示しつつ、第4の点が示すとおり、台湾問題を「核心的利益」であるとして、「台湾独立」の動きに対しては軍事力をも含む断固たる措置をとるという用意があるという立場を明らかにした。

また、中国政府は、対外政策の基本路線の「平和的發展」路線を打ち出すとともに、それに沿って台湾との関係改善を進めていく方針を示した。2007年10月の中国共産党第17回党大会において、胡錦濤総書記は「平和、發展、協力の旗印を高く掲げ、独立自主の平和的外交政策を遂行し、国の主権、安全、發展の利益を守り…（中略）…平和的發展の道を終始変わることなく歩んでいく。平和共存五原則を堅持することを基礎として、すべての国と友好協力関係を發展させる。近隣国と友好関係を深め、パートナーシップを構築する周辺外交方針を引き続き貫徹し、周辺国との善隣友好、実務協力を強化し、域内協力を積極的に展開し、平和・安定、平等・相互信頼、協力・互恵の地域環境を共に築いていく…（中略）…引き続き多国間実務に積極的に参加し、国際的責務を担い、建設的役割を果たし、国際秩序がさらに公正かつ合理的な方向へと發展するよう推し進めていく」という方針を打ち出して、中国の対外政策の基本路線として「平和的發展」路線をとる方針を掲げた。また、同演説のなかで、中国が台湾に対しても「平和的發展」路線にしたがって、関係を構築していくという立場を明らかにした。それと同時

4) 「胡錦濤关于新形势下发展两岸关系的四点意见」『人民日報』（2005年3月5日）。

に、胡錦濤は、中台双方が「一つの中国」に属することを認めることを前提とすれば、いかなる台湾の政党とも対話する用意があるという意向を示した（胡錦濤 2007）。さらに、胡は、「一つの中国」を基礎として、平和的合意を達成して、中台関係の「平和的發展」の枠組みを構築するべきであるという立場を示した（胡錦濤 2007）。なお、このときに示された、中国の統一に向けて台湾とのあいだに「平和的合意」を追求するという立場は、後に提起された中台間の平和協議や平和協定の伏線となった。

2-2 「胡 6 点」と中台間の平和協議と平和協定

2008 年 5 月、台湾において国民党の馬英九政権が誕生すると、胡錦濤政権は、中台関係の敵対状態を終結させて、平和的合意を目指すという立場をさらに先鋭化させていった。2008 年 12 月 31 日、「台湾同胞に告げる書」発表 30 周年記念座談会において、胡錦濤が「胡 6 点」とよばれる 6 項目の提案を行った。「胡 6 点」には、「一つの中国」原則の遵守をはじめとして、中台間の経済協力の拡大や実務協議の推進、人的往来の強化と多分野交流の拡大などが盛り込まれていた。それとともに、「われわれは『一つの中国』の原則を基礎に、協議によって兩岸の敵対状態を正式に終わらせ、平和的合意を目指し、中台関係の平和的發展の枠組みを構築するように呼びかける」という中国側の立場が公式的に示され、平和協議によって敵対状態を終結することや、平和協定の締結などを含む、中台間の平和的合意を目標にすることが掲げられた（中華人民共和國國務院台湾事務弁公室 2008）。

また、2009 年 3 月 5 日の第 11 期全国人民代表大会（全人代）における温家宝の政治活動報告では「海峡兩岸の政治、軍事問題を検討して、敵対状態の終了と平和的合意のための環境を整えることを願っている」として、平和協定の締結を望む中国側の立場が再度示された⁵⁾。さらに、2011 年 3 月には中国國務院新聞弁公室が 2011 年の中国の「国防白書」を発表した。同

5) 「十一全国人大二次会议开幕」『人民日報』（2009 年 3 月 6 日）。

白書は兩岸関係の平和協議の必要性にふれて「兩岸統一は中華民族が偉大な復興へ向かう歴史の必然である。海峡兩岸の中国人は兩岸の敵対的な歴史に共同して終止符を打つ責任を負っていて、骨肉の同胞が戦争をすることは極力避けなければならない。兩岸は積極的な未来に向けて、条件作りに努力して、平等な協議を通じて、歴史が残した問題及び兩岸関係の発展の過程で発生する問題を逐一解決していかなければならない。…(中略)…兩岸は一つの中国原則を基礎にして正式に敵対状態を終結させる交渉によって、平和協議を達成しなければならない」という立場を示した(中華人民共和國政府2011)。

以上、2005年以降の胡錦濤政権の台湾に対する姿勢について概観してきたが、2005年から、馬英九政権発足後の数年間の時期、中国側は、台湾の国民党関係者との関係強化に注力する一方で、中台間の平和的合意を視野に入れて政治的対話を行う必要があるという意向を示してきた。その際、中国側は対外政策の基調である平和的發展路線にしたがって台湾との関係改善を行っていく方針を示してきた。

だが、それと同時に、中国は台湾問題を「核心的利益」と位置づけることによって、台湾独立を強く牽制する姿勢を打ち出した。2005年3月の全人代では、台湾の独立に対抗するための「反国家分裂法」が満場一致で可決・成立した。「反国家分裂法」には、「統一を実現するために、台湾が中国から分裂することを許さず、分裂が現実となった場合には非平和的手段を含む必要な措置を採らなければならない」ことが定められ、台湾独立の動きに対する軍事力行使が合法化された。このように、胡錦濤政権は、台湾に対して「平和的發展」路線を適應するという立場を示す一方で、台湾を「核心的利益」であると位置づけ、「反国家分裂法」を制定することによって、硬軟両構えの姿勢で臨んだのである。国共和解が進展する一方で、「反国家分裂法」の制定によって、当時の民進党の陳水扁政権と中国のあいだの亀裂は決定的となった。

第3節 中台関係の緊密化と台湾をめぐる安全保障問題

3-1 台湾の「フィンランド化」の議論

2008年の馬英九政権の成立以来、中国と台湾は急速に関係改善を進め、2008年末には「三通」が実現した。また、2010年9月には中台間の自由貿易協定に相当する、兩岸経済協力枠組協定（Economic Cooperation Framework Agreement: ECFA）が発効した。2008年には24万人であった中国大陆からの観光客は、中国政府による観光客の積極的な送り出し政策の後押しもあり、2014年には330万人に達した。さらに、中台関係の改善にともなって、中国政府は台湾の国際組織への参加を一部認める姿勢を示した。従来、中国は、アジア開発銀行、アジア太平洋経済協力会議（APEC）、世界貿易機関（WTO）等の経済分野における台湾の国際機関への加盟を一部認めてきた。だが、2009年4月には、さらに踏み込んで国連の専門機関である世界保健機関（WHO）が初めて台湾に年次総会（WHA）へのオブザーバー参加を招請した。かつて、2003年の新型肺炎（SARS）の流行を契機として、台湾はWHOの年次総会への参加の許可を長年にわたって強く求めてきたが、中国の反対によって退けられてきた。台湾のWHOのオブザーバー参加が認められることになった決定の背後には中国政府の積極的な後押しがあった。そのほかにも、当時、中国は、民間航空や海運、気象、気候変動に関する国連の関連機関への台湾の参加にも前向きな姿勢を示した。

馬英九政権発足後、中国側が台湾の国際空間における活動の一部を認めるなどの友好的な姿勢をみせるなかで、国際社会においては中台関係の改善を期待する声が高まった。馬政権の発足からおよそ1年後の2009年にアメリカ大統領に就任したオバマは、当時の中国と台湾のあいだの関係改善の動きを歓迎する姿勢をみせた。これに関して、オバマ政権の国家安全保障会議アジア担当上級部長のジェフリー・ベーダー（Jeffrey Bader）は「2009年の時点で、台湾に急を要する脅威は存在しなかった。それどころか、中国と台

湾は、馬英九総統の就任以来、緊張関係が劇的に緩和され、関与を強めていた」として、米国政府が、中台関係の改善を積極的に評価するとともに、台湾の安全保障上の脅威が低減したとオバマ政権が考えていた当時の状況を振り返っている（Bader 2012, 71）。

このように、中台関係の改善を期待する機運が、米国政府はもとより、国際社会に広まりつつある状況において、これに関して、アメリカの主要な外交問題の専門誌『フォーリン・アフェアーズ』（*Foreign Affairs*）に、米国の政治学者のブルース・ジリー（Bruce Gilley）が、台湾が自らを「フィンランド化」（Finlandization）すべきであると提起したことが注目を集めた。ジリーの主張は次のようなものであった。

「馬英九政権が誕生した後、中台関係が急速に改善しつつあるなかで、台湾は、冷戦時代のフィンランドがソ連に対してとった政策に学ぶべきである。すなわち、かつてフィンランドがソ連の懐に入って、西側と東側の和解の橋渡しをしたように、台湾がフィンランド化して中国の軌道に入れば、その存在が、中国における前向きな変化をこれまで以上に刺激し、中国が平和的に台頭する可能性を高めることができる。つまり、台湾の事実上の独立という現状と、民主主義を守るため、中国に対する批判を自粛して、台湾は『中立化』の道を歩むべきである。中国の台湾政策はナショナリズムに基づく失地回復の実現ではなく、むしろ台湾を戦略的地政学的な観点からとらえるようになってきていることから、台湾が中立的な立場をとるかぎり、中国が台湾の占領や統治に関心を寄せることはない」（Gilley 2010）。

ただし、上述のジリーの議論は、中国と台湾の関係性をリアリズム的な視点を離れて、極端なりべラルな観点からとらえているという点において、現実との乖離があったといわざるをえない。また、現実には、中台双方が同議論を受け入れることはなかったのも事実である。だが、『フォーリン・アフェアーズ』誌上にこのような問題提起がなされたこと自体が、馬英九政権期における中台の蜜月関係が、かつてない新たな展開が想定されうるものであると国際社会で受けとめられていたことの一面を象徴するものであった。

3-2 中台間の信頼醸成措置の構築の可能性

2005年以降、準公式レベルでの中台交流が再開した当初、中台対話の議題は経済分野に限られていたが、馬英九政権期における関係改善を契機として、中国側はさまざまなチャンネルを通じて政治的対話の実現を台湾側に呼びかけるようになった。その一方で、当時、中国側の外交的な攻勢とは対照的に、台湾では中国との政治的対話の実施についてはいまだ機が熟していないという見方が優勢であった。たとえば、2008年12月、海峡交流基金会代表の江丙坤は記者会見のなかで「(現在の中台対話は)台湾の主権問題を棚上げした状態でっており、政治問題を話し合うのは時期尚早である」と述べた⁶⁾。さらに、2009年4月、馬英九総統は日本のメディアに対して「現在のところは平和協定には着手しないが、時機が来たらわれわれの主張を打ち出す」という趣旨の見解を示すとともに、胡錦濤主席との会談の可能性については「中台関係の発展が台湾の人々に有利になるならば、正当性が出てきて人々の支持を得られる。だが時機はまだ早い」と述べた⁷⁾。

他方、台湾側の反応とはうらはらに、政治的対話を呼びかける中国政府は、将来的には台湾とのあいだで平和協議や平和協定の実現などを視野に入れていたといえよう(松本2014)。これに関して、馬英九総統が再選した後の2012年11月に行われた第十八回中国共産党党大会の政治報告では、中台関係に関して「海峡兩岸関係の重要な転換を促し、兩岸間の全面的かつ直接的な双方向の『三通』を実現して、兩岸経済協力枠組協定(ECFA)を締結して、さらにそれを実施に移したうえ、兩岸間の全方位的交流の枠組みを築き上げ、兩岸関係が平和的に発展する新しい局面を切り開いた」として、これまでの中国と台湾の間の経済面における関係改善の実績を強調した。その上で、「国家がまだ統一されていないという特殊な状況下での兩岸間の政治

6) 「台湾、政治問題議論は時期尚早」『日本経済新聞』(2008年12月6日)。

7) 「馬英九単独会見 中台融和、急進展の一方…」『毎日新聞』(2009年4月23日)。

関係を検討して、情と理にかなった取り決めを行うことや、兩岸間の軍事・安全保障相互信頼のメカニズム構築を話し合っ、台湾海峡の情勢を安定させることや、双方の協議により兩岸間の平和的合意を達成して、兩岸関係の平和的発展の新たな展望を切り開くことをわれわれは願っている」という中国側の立場が示された（胡錦濤 2012）。これによって、胡錦濤から習近平へと政権が移行した後も、台湾との関係改善を続けていくという中国側の立場が明らかになった。

また、中国側は中台間の平和協定の締結を目標に掲げて、その議題となるものとして、「軍事・安全保障相互信頼」（中国語：軍事互信）を掲げて、両者の安全保障面における信頼醸成を進めていくべきであるという方針を示した（李家泉 2008, 120; 陈先才 2009, 23; 徐曉迪 2011）。中国政府が掲げた「軍事・安全保障相互信頼」には、中国と台湾の間で、①敵対状態を終息させること、②トップ同士のホットラインを設置すること、③共同で軍事交流や軍事演習を実施すること等の構想が含まれていた。さらには、④軍事関係の情報交換すること、⑤共同で領土と領海の主権を防衛すること等の踏み込んだ内容も構想のなかに含まれていた。これに関して、中国側は中台間の安全保障面における信頼醸成が深化すれば、直接的軍事衝突の危険性が減少すると主張してきた。

3-3 台湾との政治的対話に向けた中国の攻勢

中国と台湾の関係改善が進むなかで、中国側の強い要望によって、統一問題を含めた政治的な議題が俎上に載せられる可能性が浮上した。とくに、中国側による台湾に対する一連の歩み寄りによって、中台双方が統一問題をも含めた政治的対話を行うことについて、欧米をはじめとする国際社会の支持を得ることは必ずしも困難ではない環境が形成されつつあった。これに関して、国際関係の専門家の一部のあいだには、中台の和解に強い期待を寄せる声が高まった。本章の冒頭に挙げた、Saunders and Kastner (2009) による平和協議や平和協定の実現を積極的に支持する立場などが示されたのもちよ

うどその頃の時期とも重なっていた。

また、中国専門家のケネス・リバーソール（Kenneth Lieberthal）などが、2005年の国共和解が実現した比較的早い時期より、中台間の軍事衝突を防ぐための枠組み合意を形成する必要があることを提唱してきた（Lieberthal 2005）。これについては、その歴史的背景を若干補足すべきであろう。当時、こうした声があがった背景には、もともとは中台関係の緊張が大きく作用していた。2000年の陳水扁政権発足の当初、ジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush）大統領は、台湾に対して積極的な防衛的支援を行う姿勢を示していた。だが、2002年の「一辺一国」（中国と台湾はそれぞれ異なる国家である）の発言にみられるように、陳水扁は台湾の主権を強く主張するような政策を次々と打ち出した。このように、陳水扁政権は台湾独立への傾斜を強め、台湾海峡の「現状維持」を突き崩すような動きをみせたため、米国政府は警戒感を強めた。さらに、中国側は反国家分裂法を制定したことによって、中台関係の緊張緩和のために政治的対話が必要であるという声は、欧米などの第三者的立場からあがったのである。

だが、馬英九政権発足以降に浮上した中台間の政治的対話の推進は、陳水扁政権とは様相を異にするものであった。政治的対話の推進の背後には、むしろ中国側のより主体的な関与が顕著にみられたのである。2008年以降、国民党が政権を奪還して中台関係の緊張が大幅に緩和された後、今度は中国自らが台湾に対して、統一問題をはじめとする政治的対話の呼びかけによって、「現状維持」の変更を試みようとしたのである。中台関係の改善にとまって、中国政府は、台湾の国際空間における活動の幅を認めるなど、かつてない友好的かつ柔軟な姿勢を示すなかで、中台間の政治的な協議を進めていくための国際的な支持を獲得しようとした。また、当時の状況を振り返れば、中台関係の改善を歓迎する国際社会の声は非常に高く、中台間の政治的対話の実現をめぐる国際社会の支持を得ることは必ずしも難しくはないことが明らかになった。このように、中国側は、台湾が政治的対話に応じざるをえないような状況を作り出そうとしたのである。これによって、台湾自ら

が中国との統一を選択した場合には、台湾海峡の「現状維持」を支持し、台湾関係法によって安全保障上のコミットメントを一貫して継続してきた米国政府でさえも、それを妨げる余地はないことが明らかになったのである (Tucker and Glaser 2011)。

3-4 中台関係の緊密化にともなう台湾政策の見直しの議論

中国と台湾のあいだの平和的合意をめぐっては、それを支持する声が国際社会の一部において高まった。また、それにともなって、台湾側に思わぬマイナスの影響がもたらされることになった。中台関係の緊密化によって、アメリカ、中国、台湾のパワー・バランスを含めた従来の関係性が変化しているなかで、アメリカの台湾政策を見直すべきであるといった議論が、欧米の専門家や有識者の一部にもち上がった。このような台湾政策の見直しに関する議論は、当時、ワシントン D.C. における政策コミュニティーや、オバマ政権の政権運営に影響を及ぼしうるものとして注目を集めた。

たとえば、チャールズ・グレーザー (Charles Glaser) は、『フォーリン・アフェアーズ』において、中台関係の急速な改善にともなって、アメリカは台湾に対する安全保障上のコミットメントを段階的に削減すべきであると主張した (Glaser 2011, 86-88)。これに関して、Glaser (2011) は、最近の中国の台頭による米中関係のパワー・バランスの変化はあるものの、両者の軍事的な衝突が発生する可能性は低いと分析した。そのうえで、アメリカにとって必ずしも最重要とは言えない台湾に対する安全保障上のコミットメントについては、台湾から手を引くことをも視野に入れて政策の見直しを行うべきであると主張した。

中台関係の緊密化にともなって、武器供与などを通じて安全保障上のコミットメントを続けてきたアメリカと台湾の関係にも影響が及ぶ可能性が出てきた。これに関して、Swaine (2011) は、アメリカが、台湾への武器供与が決定するたびに繰り返される米中対立の危険性を避けるため、中台間の政治的対話と信頼醸成を促進させるとともに、台湾に対する武器供与を控える

べきだと指摘した。

当時、オバマ大統領は、第一期目（2009年1月～）の政権発足直後、馬英九政権に対する武器供与を遅らせていた。その要因のひとつには、中台間の安全保障面における信頼醸成が進めば、台湾に対して提供されたアメリカの武器の軍事技術の中国への移転や、機密の漏えい問題などが出てくる可能性が危険視されていたことが推測される。最終的には、2010年2月に、台湾への武器売却が決定された。だが、台湾側が購入を希望してきたF16C/D戦闘機やディーゼル潜水艦等の高性能の武器の売却は見送られることになった。それは、従来のアメリカの路線に沿った決定ではあったが、中国と台湾の蜜月によって、米国側が対台湾武器供与により慎重にならざるをえなかったという事情ともかかわりがあったといえよう。

さらに、アメリカの台湾政策の見直しのもうひとつの背景についていえば、米国内において、いわゆる「オフショア・バランシング戦略」を支持する声が高まっていたことが挙げられよう。オフショア・バランシング戦略とは、アメリカの国内財政の悪化をくい止めるために軍事費を削減するとともに、国際的な軍事展開や介入を極力少なくして、できるかぎり同盟国の力を借りることによって周辺地域の抑止力を高めようというものである。オバマ政権期の頃から今日に至るまで、オフショア・バランシング戦略を支持する声が、米国政府関係者はもとより米国国民にはあって、さらに強まっているのは事実である。その背景には、超大国としてのアメリカの衰退があり、のちに次の大統領に当選したトランプが掲げた「アメリカ・ファースト」という言葉に象徴されるように、内向きの外交政策が国内的支持を広く得たことにもつながっている。なお、オフショア・バランシング戦略の文脈によれば、台湾に対する安全保障上のコミットメントはアメリカにとっての負担であり、台湾放棄も選択肢に入れるべきであるととらえられてきた。

たとえば、オフショア・バランシング戦略の代表的な論者のひとりであるクリストファー・レイン（Christopher Layne）は、アメリカがオフショア・バランシング戦略をとれば、紛争勃発の危険性が高い台湾などにおける緊

張緩和によって、米中対決のリスクは低下するであろうと主張した。Layne (2014) は「アメリカが中国の攻撃から台湾を守るという事実上のコミットメントは、冷戦の名残である。そもそも朝鮮戦争が勃発していなければ、アメリカは台湾から手を引いていたであろう。中国にとって統一問題は最重要課題である。だが、アメリカにとっては、統一を防ぐことに対して切迫した利害はない」と分析した。そのうえで、Layne (2014) は「アメリカはオフショア・バランスラーとして、台湾を守るために軍事力を行使しないという立場を明確にすべきだ。そうなれば、台湾の政策担当者は、中国との妥協を検討せざるをえなくなるだろう」と論じた。

第4節 馬英九再選後の中台関係

4-1 馬英九二期目の台湾世論の変化

2012年1月14日、台湾において総統選挙が行われ、国民党の馬英九候補が約680万票（得票率51.6%）を獲得することによって再当選を果たして、第二期政権が誕生した。これによって当面は中台交流が継続する見通しが強まった。

当時、中国側は、民進党の蔡英文候補の当選を回避して、馬英九の再選へ導くために、総統選挙期間中に中国大陸に居住する台湾人ビジネスマンに対して帰台投票を呼びかけるなどして、国民党を勝利に導くための間接的な支援策を打ち出した。また、中国側は、馬英九再選を契機として、政治的対話をさらに一歩前に進めようとしていたが、中国側の思惑とほうらはらに、台湾世論の中国との政治的対話に対する風当たりは予想以上に強いものとなった。総統選挙戦終盤の2011年10月半ば、馬英九は次期総統選挙を間近に控え、対中国政策に関して「今後10年のうちに中国との平和協定を結べるかどうか検討している」という立場を示して、将来的な中国との平和協定締結の可能性について言及した。だが、その直後、馬英九政権の支持率は急落し

て、蔡英文候補の支持率が上昇して拮抗するという結果をもたらした。このため、馬英九は「平和協定を結ぶ場合には、その可否を公民投票（レファレンダム）にかける」とすぐさま弁明せざるをえない状況となった。当時、総統選挙を目前に控えた台湾では、中国との政治的対話の見通しについて正面から論じることが事実上難しい状況となったのである。

このため、馬英九は総統に再任された後、中国とのあいだの政治的対話の実現について、慎重な姿勢をみせるようになった。これに関して、馬英九は「中台間の平和協議は最優先事項ではなく、台湾民衆の多くは两岸交流を支持しているものの、中台两岸交流が早急に進み過ぎないことを望んでいる」という立場を明らかにした⁸⁾。

4-2 習近平政権の台湾政策

2012年秋、中国では胡錦濤から習近平へと政権が移行した。習近平は長年にわたって福建省長を務めた経験を有しており、従来から台湾問題に高い関心を寄せていると目されてきた。このことから、当初、習近平の在任中に中台関係を新たな方向に導くための具体的な方策を打ち出すのではないかといった観測などもみられた。

2012年11月に行われた中国共産党第18回党大会の政治報告では、中台関係に関して「海峡兩岸関係の重要な転換を促し、兩岸間の全面的かつ直接的な双方向の『三通』を実現して、兩岸經濟協力枠組協定（ECFA）を締結して、それを実施に移したうえで、兩岸間の全方位的交流の枠組みを築き上げ、兩岸関係が平和的に發展する新しい局面を切り開いた」として、これまでの中台関係改善の実績が強調され、基本的には胡錦濤政権の台湾政策を継承するという習近平政権の方向性が示された（胡錦濤2012）。これによって、従来の台湾との經濟協調はもとより、政治的対話の実現を通じて中台の平和協定の締結を目指す中国側の意向が改めて示された。また、中国側は「台湾

8) 「独家專訪問馬英九論中共十八大與兩岸關係」『亞洲週刊』18（2012年11月18日）。

のいかなる政党にしても、『台湾の独立』を主張せず、一つの中国を認めるかぎり、われわれは彼らと交流、対話、協力したいと望んでいる」として、国民党のみならず、当時の野党民進党の関係者とのあいだにおいても対話の扉を閉ざすことはない姿勢を示した（胡錦濤 2012）。また、これに関して、2012年10月には、陳水扁政権下で閣僚経験のある、民進党元主席の謝長廷が中国を私的に訪問した際には、当時の国務委員の戴秉国をはじめとして、王毅や陳雲林らとの会談が行われた。

2013年10月6日、習近平は第21回アジア太平洋経済協力会議（APEC）の非公式首脳会談に出席するためにインドネシアのバリ島を訪問した際、台湾の元副総統の蕭万長と会談を行った。習近平は会談上で中台関係に関して「将来を見据え、双方の間に横たわる政治的な意見の相違は徐々に解決しなければならず、次の世代に先送りすべきではない」という立場を示した⁹⁾。そのうえで、習は「一つの中国」の枠組みの下で台湾との平等な協議を行いたいという立場を表明して、台湾に対して政治的対話の早期実現を強く呼びかけた。さらに、同月上海で行われた兩岸平和フォーラムにおいて、国台弁主任の張志軍が中台間の「政治的対立を一時的に棚上げすることはできても、長期間にわたって完全に回避することはできない」として、政治的対話の実現を台湾側に改めて呼びかけた¹⁰⁾。

4-3 馬英九政権の支持率急落と中台交流の行き詰まり

2012年以降、馬英九政権の二期目に入って、政治的対話をめぐる中国側の圧力がさらに強まるなかで、馬英九の中国に対する姿勢は、台湾の世論と乖離するような姿勢をみせるようになっていった。これに関して、2013年10月10日の中華民国建国を祝う双十節において、馬英九は「海峡兩岸

9) 「习近平总书记会见萧万长一行」新華社（2013年10月6日）。

10) 「中台、初の平和フォーラム 習指導部 公的対話へ地ならし」『朝日新聞』（2013年10月11日）。

の人々は同じ中華民族に属する。兩岸関係は国際関係ではない」と演説した。さらに、「中国と台湾のあいだに存在するのは、特殊な関係であり、国際的な関係でも国内的な関係でもない」として、「一国両区」の立場を示した。図 3-1 が示すように、台湾の主権をめぐる馬英九の発言が迷走するなかで、台湾の世論の反発は強まり、当時の立法院長の王金平との政争スキャンダルなどもあいまって、馬政権の支持率は下降線をたどり、10%台に低迷した。

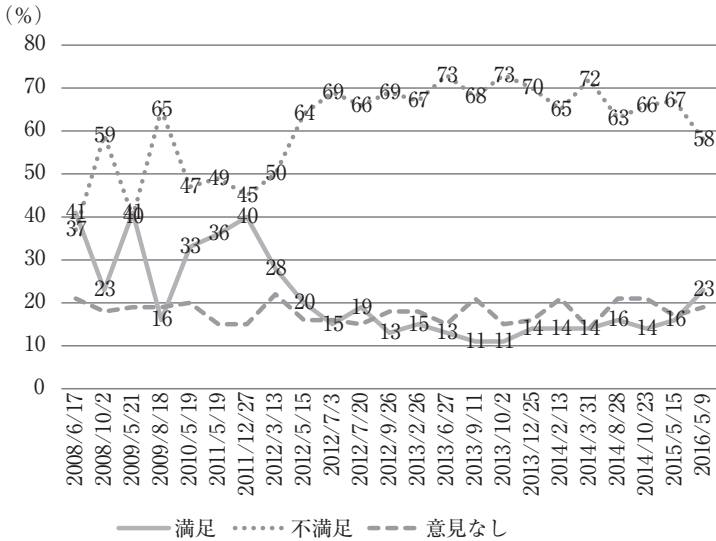
その一方で、中台間のハイレベルの交流は、台湾の民意を置き去りにしたまま推し進められようとしていた。従来、中台間の交流は、民間窓口機関を通じて実施されてきた。2014年2月11～14日には、台湾の王郁琦・行政院大陸委員会主任委員が南京を訪問して、張志軍・国台弁主任と会談を行った。これによって、1949年の中台分断以来初の政府当局間の閣僚級公式会談が実現した。

中台間で進められてきた政治的対話をも視野に入れたハイレベルの交流の推進とはうらはらに、台湾ではついに民意の反発が頂点に達し、大規模な反対運動へと発展することになった。2014年3月18日、台湾において「ひまわり学生運動」が発生し、「海峽兩岸サービス貿易協定」の撤回を要求する学生らが立法院を数週間にわたって占拠した¹¹⁾。

また、同年6月25日、張志軍主任が台湾を訪問した際には、台湾各地で民衆の激しい抗議活動が発生したため、予定の大幅な変更を余儀なくされ、帰国を早める事態となった。このように、馬英九政権二期目の折り返し地点に入った頃より、中台関係のあり方をめぐって、台湾の民意の反発が強まり、国民党政権の対中融和策は軌道修正を余儀なくされた。中国側の思惑ど

11) 「ひまわり学生運動」とは、2014年3月に台湾で行われた学生運動のことである。2013年6月に中台間で調印された「海峽兩岸サービス貿易協定」に関する立法院での委員会審議での可決を国民党の一部の立法委員が一方的に宣言し、総統府、行政院、国民党が是認する声明を出した。これに反発した学生グループが立法院内に侵入して議場を占拠した。その後、立法院の周辺で市民を含む座り込みなどの大規模なデモ運動が行われた。それに関する詳しい経緯については、竹内(2014)を参照。

図3-1 馬英九総統の支持率の推移（2008～2016年）



(出所) TVBS民意調査中心「馬英九総統施政八年満足度民調査」に基づいて筆者作成。

おりに政治的対話の実現を進めることが難しい状況となった結果、その年の秋に予定されていた北京 APEC における中台首脳会談の実施は見送られることになった。

翌年の 2016 年 1 月の総統選挙戦に向けて、民進党の蔡英文候補の勢いが増し、政権交代の可能性が色濃くなるなかで、2015 年 11 月 7 日には、馬英九がシンガポールを訪問して、習近平とのあいだで初の非公式的な首脳会談を行った。これによって、中台双方の関係事務閣僚間の「兩岸ホットライン」を設置することで合意をみたものの、それ以外には中台関係の進展に大きな成果をもたらすことはなかった。また、中国と台湾のあいだの平和協議は実現することなく、馬英九政権は幕引きを迎えることになったのである。

第5節 台湾海峡の「現状維持」と中台の軍事バランス

5-1 台湾海峡の「現状維持」の変化の可能性

従来、台湾海峡においては、中国と台湾が統一せず、かつ台湾が独立をしないという「現状維持」の状態が保たれてきた。だが、2000年以降、民進党の陳水扁が総統に当選すると、台湾の独立志向の高まり、台湾海峡における「現状維持」という前提が突き崩される可能性を危ぶむ声が国際社会においてあがった。そして、馬英九政権期に入って中台関係が急速な改善をみせると、中国側は統一に向けて新たな攻勢を強め、台湾への接近によって「現状維持」という前提の切り崩しを図ろうとした。

台湾海峡における「現状維持」に関して「長期的な兩岸の現状維持は不可能である。(馬英九の)新三不政策の立場は、台湾の政治的な矛盾と統一・独立問題の根本的な解決にはならず、台湾社会あるいは兩岸関係を長期的安定的なものにすることはできない」といった見方も中国側には存在する(林立憲 2009, 144)。また、台湾海峡における「現状維持」については、「馬英九の兩岸政策の基本の『統一せず、独立せず、武力行使せず』という主張は、ある種の「現状維持」の主張である…(中略)…だが、『現状維持』とは相対的なものである」(傍点筆者付記)といった解釈も中国側にはみられた(方焯 2008, 56-58)。これらは、「現状維持」の意味合いが中国側の解釈次第によって、その内容が修正・変更される可能性があることを示唆している。

馬英九政権期における中台関係の緊密化によって、直接的な軍事衝突といった事態が突発的に発生する危険性はかつてに比べて大幅に低減した。それとともに、中台間の本格的な経済交流の拡大に乗じて、中国側は統一問題を視野に入れた政治的対話にもち込むためのある種の外交攻勢をかけたのである。中国との経済交流によって台湾側がある程度の利益を得る以上は、その見返りとして、政治的対話の実施へ向けて譲歩すべきであるという考え方が中国側の根底にはあったといえよう。

このような状況下で、中台関係が進展するほど、中国の統一攻勢が強まり、台湾海峡における「現状維持」が難しくなるという、かつてない状況に台湾側は向き合うことになった。これに関して、2014年春、『ナショナル・インタレスト』（*National Interest*）において、ミアシャイマー（John Mearsheimer）は、台湾の将来に関して、今後、生き残るためには香港型の統一を受け入れる以外にないという悲観的な予測を示した（Mearsheimer 2014）。

また、中台関係が緊密化するなかで、台湾が中国とのあいだによりいっそう統一を視野に入れた政治的対話を行うことを将来は避けることは難しい状況にあり、「現状維持」が困難になりつつあるといった認識が有識者の一部のあいだにみられるようになった。たとえば、カーター元大統領の安全保障担当補佐官のブレジンスキー（Zbigniew Brezinski）は、兩岸交流が急速に拡大している現状では、台湾が将来的に中国とのあいだで統一交渉をも含むなんらかの政治的な協議をもつことを回避するのは難しいとして、台湾海峡の「現状維持」が事実上困難になりつつあると指摘した（Brezinski 2012, 103）。また、ロバート・サッター（Robert G. Sutter）は、中国側の圧倒的な攻勢によって、中台の「現状維持」が困難になりつつあると分析した（Sutter 2011）。このように、台湾自らが「現状維持」の変更を望んで、中国との統一を選択した場合には、台湾海峡の「現状維持」を支持し、台湾への安全保障上のコミットメントを継続してきた米国でさえも、それに異議を唱えるのは難しいことが明らかになったのである。

5-2 中台の軍事バランスと台湾の戦略的重要性

だが、中台間の政治的対話に関していえば、中国政府が統一を平和的に進めるという保証はなく、台湾問題を「核心的利益」と位置づけている以上、妥協を示す可能性は低い。むしろ、台湾独立の動きに対しては軍事力行使を含む強い態度で臨むという中国側の姿勢は基本的には変わらないといえよう。このことは、馬英九政権下における中台関係の改善が進む時期でさえ

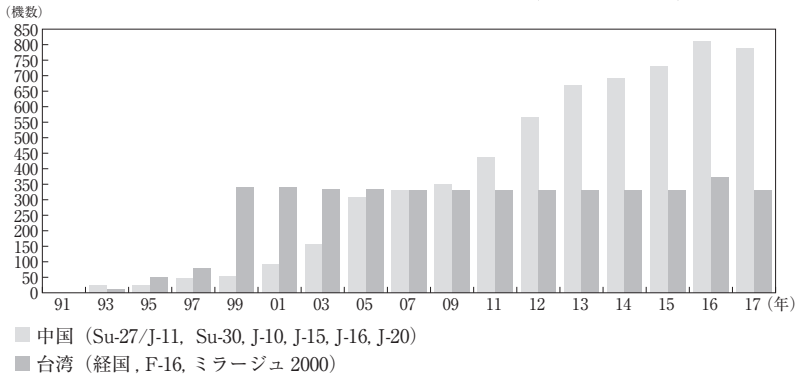
も、中国は軍事面においては台湾に対して一切の妥協をみせていないことにもあらわれている。当時、中台関係の改善にもかかわらず、中国から台湾に向けられている弾道ミサイルや巡航ミサイルの配備数は10年前に比べて大幅に増加してきた（Sutter 2011, 11）。当時、中国が台湾に向けて配備している短距離弾道ミサイルの数は約1,100基余りにのぼり、年々増加しているとみられている（Office of the Secretary of Defense 2010）。

中国人民解放軍は、台湾海峡での緊急事態に備えて、海軍や空軍の大規模な増強を続けてきた。図3-2が示すとおり、中台の近代戦闘機の数に関していえば、1990年代後半から2000年初頭の頃は台湾が数の上において中国側を凌駕してきた。しかし、2007年頃を境にして拮抗した後、中国側の数が徐々に増え、馬英九政権末期の時期には、圧倒的に優位に立つという逆転現象が生じた。このように、中国側は軍事力の増強によって、台湾海峡の「現状維持」を変更する能力を強化してきたのである。

その一方で、図3-3が示すとおり、2007年以降の台湾の防衛費の推移をみれば、2016年までのおよそ10年間においてほぼ横ばいの状況が続いてきた。

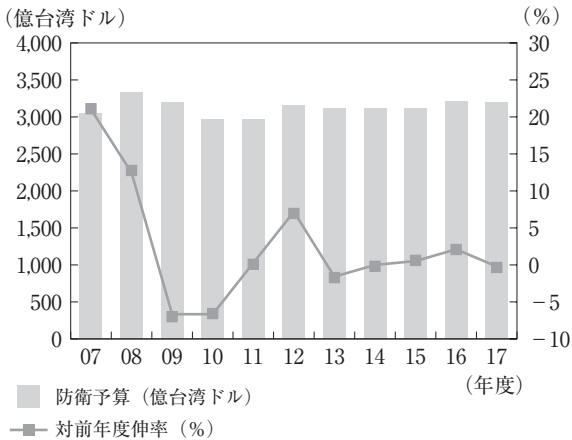
図3-2や図3-3が示すとおり、馬英九政権期の8年のあいだに、中台関係が緊密化する一方で、中国側は近代戦闘機の導入数の増加が示すとおり、軍事力の増強を着実に進めてきた。その一方で、台湾の国防費の数字の上からみれば、軍事力の維持に関して変化がないことが明らかになった。阿部（2016, 144）によれば、中国が国境を接した外部に深刻な脅威が存在しないにもかかわらず、およそ四半世紀にわたって、国防費を増加させてきたのは、軍事力による台湾の侵攻や統一が想定されてきたことに起因している。また、図3-4が示すとおり、台湾は、東シナ海と南シナ海の結節点に位置し、中国海軍の艦船が東シナ海から宮古島を通過し、また南シナ海からバシー海峡を通過して西太平洋に出るのを監視することのできる戦略的要衝である。逆に、中国の海軍および空軍が台湾を戦略的拠点とすることができれば、アジア太平洋地域において戦略上圧倒的に優位に立つことが可能となる（阿部

図3-2 中国と台湾の近代的戦闘機の推移（1991～2017年）



(出所) 防衛白書2017年度版。

図3-3 台湾の防衛費（2007～2017年）の推移

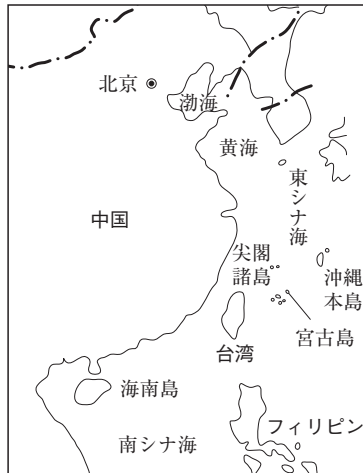


(出所) 防衛白書2017年度版。

2016, 144)。

そのような台湾の地理上の戦略的重要性を考慮に入れば、周辺海域において急速に勢力拡大の動きをみせる中国を牽制するという意味においても、台湾海峡の「現状維持」は、周辺諸国にとって、その存在は重要であるといえよう。また、かつての開発独裁体制から脱却して、平和的な手段によって

図3-4 台湾の地理的位置



(出所) 『アジア動向年報』各年版をもとに筆者作成。

民主化を達成した台湾は、「民主主義の価値観」をアメリカや日本などとともに共有するという点において、独裁体制下にある中国とは異なる独自の存在感を発揮してきた。

その一方で、2005年以降、台湾における国民党や親民党などの一部の勢力が主導して、中国との接近を図った結果として、「台湾放棄論」にみられるような、台湾政策の見直しの声が米国国内の一部においてあがったのも事実である。なお、それに対する反発として、当時の台湾のおかれている現状を憂慮して、逆にアメリカが台湾へのコミットメントを強化すべきであるといった論調も存在したこともあわせて付記しておきたい (Tucker and Glaser 2011)。

いずれにせよ、本章でこれまで論じてきたように、馬英九政権期における中台関係の緊密化をめぐる、さまざまな論議がもち上がったが、最終的には、オバマ政権が「台湾放棄論」を政策として選択することはなかった。これに関して、2012年10月、当時、東アジア・太平洋担当國務次官補であったカート・キャンベル (Kurt M. Campbell) は、「台湾放棄論」を支持しない

立場を公式的に示した (Bush 2013, 222-223)。だが、オフショア・バランス戦略を支持する声にみられるように、今後の情勢の推移によっては、トランプ政権下のアメリカにおいてそのような傾向が再び強まる可能性も残されているといえよう。

おわりに

本章では、馬英九政権期における中台関係の緊密化と、台湾海峡の「現状維持」をめぐる問題に焦点を当て、平和協議や平和協定の実現をめぐる台湾と中国の双方の立場や意図や、それらがもたらしうる影響などを中心にして分析を行った。馬政権期における中台関係の緊密化によって、一触即発の軍事衝突といった事態が突発的に発生する危険性は低減した。だが、両者の関係改善によって、中国側が統一攻勢を強め、台湾海峡の「現状維持」に変化がもたらされる可能性などが生じた。

長年にわたり台湾海峡においては「現状維持」という状態が保たれてきた。2000年に民進黨の陳水扁政権が誕生すると、台湾の独立志向の高まりや、台湾の独立によって、台湾海峡における「現状維持」という前提が突き崩される可能性を危ぶむ声や、国際社会においてあがった。さらに、2008年に馬英九政権期に入って中台関係が急速な改善をみせると、今度は中国側が統一に向けて新たな攻勢を強め、台湾への接近によって「現状維持」という前提の切り崩しを図ろうとしたのである。

本章でみてきたとおり、2005年以降、準公式的な中台交流を主導してきたのは、中国側からの利益供与を受けていた一部の国民党系などの政治家が中心であった。このため、中台関係の方向性をめぐっては民意のコンセンサスを得ることのないままに関係改善が推し進められてきたという側面が強かった。結果的には、そのことが、後の2014年3月の「ひまわり学生運動」や、その後行われた2014年11月の統一地方選挙や2016年1月の総統選挙・

立法委員選挙などでの国民党の歴史的な敗北などにみられるように、台湾の民衆の反発の引き金のひとつになったといえよう。馬英九政権二期目における台湾の世論の強い反発を受け、その対中国政策は軌道修正を余儀なくされた。その後、台湾において政権交代が起こり、2016年5月に民進党の蔡英文政権が誕生したことによって、中国政府も台湾との距離をおかざるをえない状況となり、事実上、中台関係は仕切り直しの状態におかれたのである。

なお、馬英九政権のレームダック化が進んで、民進党への政権交代の見通しが強まりつつあった時期の2015年3月に開かれた全国政治協商会議の台湾分科会の場で、習近平は、台湾における民進党政権の誕生を見据えて、「92年コンセンサス」という基礎を台湾側が堅持しなければ、地は動き、山は揺れる」(中国語：基础不牢地动山摇)という強い表現を用いて台湾に対する牽制を行った¹²⁾。習近平の言葉に象徴されるように、中国側が武力行使を含む強硬な手段によって台湾海峡の「現状維持」の状況を変更する措置をとるという選択肢は依然として残されているといえよう。

また、中台関係の改善の一方で、中国側が統一攻勢を強めるなかで、従来、台湾に対する安全保障上のコミットメントを続けてきたアメリカとの関係性に変化が生じる可能性があったことを銘記すべきである。これに関して、松田(2012, 120)は、「中台関係の進展にともない米台関係を緊密化するという(馬英九の)戦略的目標は、簡単に達成できるものではない」と指摘している。たしかに、中台関係の緊密化は、必ずしも米台関係の緊密化にはつながらなかった。むしろ、中台関係の緊密化によって、従来の米台間の安全保障上の結びつきを揺るがす可能性があることが明らかになったのである。

2016年1月16日、次期総統に当選した民進党の蔡英文は、「現状維持」を中台関係の基本方針とする立場を全面に打ち出した。同年5月20日の総統就任演説において、蔡英文は「1992年の会談において合意がなされたと

12) 「习重申九二共识——基础不牢地动山摇」新華社(2015年3月5日)。

いう歴史的事実を尊重する」という立場を示した。民進党の蔡英文政権は、玉虫色の「92年コンセンサス」そのものに懐疑的なため、その言葉を用いるのを敢えて避け、独立にも統一にも傾くことなく、中台関係の「現状維持」を保とうとしている。

これに対して、国台弁は同コンセンサスに対して曖昧な態度を示す民進党政権への不満を表明するとともに、蔡英文の演説は「書き終わっていない未完成の答案」であるという立場を示した¹³⁾。それとともに、中台間の対話は『92年コンセンサス』という、『一つの中国』の原則を体現する共通の政治的基礎を堅持してこそ継続できる」と強調した。さらに、同年5月21日、国台弁は、「一つの中国」原則を受け入れていない蔡英文政権に対して、中台当局間の直接対話の停止を示唆した。台湾において国民党から民進党へ政権が移行した後、中台間のハイレベルの交流は凍結状態となっている。今後、中国側がこのような膠着状態を打開すべく、台湾側を政治的対話の交渉のテーブルにつかせるために圧力を強める姿勢をみせる可能性もあるといえよう。

中国は共産党一党支配の独裁体制を維持しつつ、国際社会において大国としての存在感を示している。今後もそのような状況が続く見通しが強まるなかで、台湾は、民主主義を旗印にして、アメリカや日本などをはじめとする価値を共有する関係諸国と連携しつつ、中国との適切な距離を保つという難しい舵取りを迫られているのである。

13) 「蔡英文就任台湾地区领导人」新華社（2016年5月20日）。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 阿部純一 2016.「台湾とアメリカの「現状維持」をめぐる相克」安田淳・門間理良編『台湾をめぐる安全保障』慶應義塾大学出版会.
- 川上桃子・松本はる香編 2018.『馬英九政権期中台関係と台湾の政治経済変動』アジア経済研究所調査研究報告書.
- 竹内孝之 2014.「学生による立法院占拠事件と兩岸サービス貿易協定（前編）」海外研究員レポート (http://www.ide.go.jp/library/Japanese/Publish/Download/Overseas_report/pdf/1404_takeuchi.pdf, 最終閲覧日: 2018年11月1日).
- 松田康博 2010.「改善の『機会』は存在したか? ——中台関係の構造変化」若林正文編『ポスト民主化期の台湾政治——陳水扁政権の8年』アジア経済研究所.
- 2012.「馬英九政権下の米台関係」小笠原励幸・佐藤幸人編『馬英九再選——2012年台湾総統選挙の結果とその影響』アジア経済研究所.
- 2014.「馬英九政権下の中台関係（2008-2013）——経済的依存から政治的依存へ?」『東洋文化』(94): 205-233.
- 松本はる香 2012.「海峡兩岸対話の再開と平和協定の将来像——攻勢を強める中国と選択肢の狭まる台湾」『中国 21』36(3): 35-50.
- 2013.「兩岸関係の進展と平和協議をめぐる潜在的問題」『東亜』(11): 34-40.
- 2014.「兩岸関係の進展の光と影——平和協定をめぐる中国と台湾の攻防」馬場毅・謝政論編『民主と兩岸関係についての東アジアの視点』東方書店.
- レイン, クリストファー 2014.「パックス・アメリカーナの終焉後に来るべき世界像——米国のオフショア・balancing戦略」『外交』23(1): 20-25.

〈中国語文献〉

- 陳先才 2009.「兩岸軍事互信机制——理論建構與實現徑」『台灣研究集刊』(1)22-30.
- 胡錦濤 2007.「在中国共产党第十七次全国代表大会上的報告」『中国共产党第十六次全国代表大会文件汇编』人民出版社.
- 2012.「在中国共产党第十八次全国代表大会上報告」『中国共产党第十六次全国代表大会文件汇编』人民出版社.
- 李家泉 2008.「达成两岸和平協議的可行性研究」『中央社会主义学院学报』(4): 118-122.
- 王建民 2012.「两岸关于新前景」『今日中国』(12月): 31.

徐曉迪 2011. 「两岸军事互信机制——效能, 挑战及建言」(『広州社会主义学院学报』(1) 54-57.

中華人民共和国国务院台湾事務弁公室 2008. 「紀年『告台湾同胞书』30周年胡锦涛发表重要讲话」(12月31日).

中華人民共和国政府 2011. 『2010年中国国防白皮书』3月31日.

〈英語文献〉

Bader, Jeffrey A. 2012. *Obama and China's Rise: An Insider's Account of America's Asia Strategy*. Washington D.C.: Brookings Institution Press.

Brzezinski, Zbigniew 2012. "Balancing the East, Upgrading the West: U.S. Grand Strategy in an Age of Upheaval." *Foreign Affairs* 91(1): 97-104.

Bush, C. Richard 2013. *Uncharted Strait: The Future of China-Taiwan Relations*. Washington D.C.: Brookings Institution Press.

Gilley, Bruce 2010. "Not So Dire Straits: How the Finlandization of Taiwan Benefits U.S. Security." *Foreign Affairs* 89(2): 44-60.

Glaser, Bonnie and Brittany Billingsley 2011. *Taiwan's 2012 Presidential Elections and Cross-Strait Relations: Implications for the United States*. A Report of the CSIS Freeman Chair in China Studies.

Glaser, Charles 2011. "Will China's Rise Lead to War? Why Realism Does Not Mean Pessimism." *Foreign Affairs* 90(2): 88-91.

Lieberthal, Kenneth 2005. "Preventing a War over Taiwan." *Foreign Affairs* 84(2): 53-63.

Mearsheimer, John J. 2014. "Taiwan's Dire Straits." *The National Interest* (30), Spring 2014: 29-39.

Office of the Secretary of Defense 2010. *Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China*. Washington, D.C.

Saunders, Phillip C. and Scott L. Kastner 2009. "Bridge over Troubled Water?" *International Security* 33(4): 87-114.

Sutter, Robert 2011. "Taiwan's Future: Narrowing Straits." *NBR Analysis*, The National Bureau of Asian Research, May 2011:1-22.

Swaine, D. Michael 2011. "China, Taiwan, U.S.: Status Quo Challenged." *The National Interest* Fall 2011.

Tucker, Nancy B. and Glaser, Bonnie 2011. "Should the United States Abandon Taiwan?" *The Washington Quarterly* 34(4): 23-37.

